

英国でのコミュニティの再生とLETSの活動

Activities of LETS and Community Capacity Development in U.K.

糸長浩司

日本大学生物環境工学科 助教授

パーマカルチャー・センター・ジャパン 代表

1. はじめに

都市の再生は、単なるハードなインフラストラクチャーの改造ではなく、都市社会の再生が必要となっている。インナーシティの問題が深刻化している英国における都市社会の再生の実践から多くのことを学ぶことができる。本研究は、英国の都市社会におけるコミュニティの再生に向けた最新の試みに関して、現地調査を通して明らかにする。キーワードとして、コミュニティ・キャパシティ・デベロップメントがある。地域住民の参画による自らのコミュニティの再生をどう達成していくのか、そのためには、行政と地域住民とのパートナーシップを形成するソフトな仕組みづくりが必要となっている。すなわち、社会、経済的な政策を地域単位で複合化させた総合的な政策が必要となっているともいえる。

貧富の拡大、エスニック・マイノリティ問題、過度の失業率、都市バンダリズム等数多くの課題を抱えた都市社会が21世紀にどう踏み出すかが問われている。各自治体でのローカル・アジェンダ21作成の中で、サステナブル・デベロップメントのためのキーワードとして、コミュニティのインボルブメントは主要な行動指針となっており、先進的な自治体ではその成果が出始めている。行政とボランティア、チャリティ団体との共存とパートナーシップで、地域住民をいかに巻き込んで、地域のポテンシャルをあけていくかという点にある。そのことが、軽い行政となり、かつ、地域社会の自立的で持続的な形成につながるというシナリオでもある。

本研究では、都市再生のための複合的で長期的な行政側からの支援策としてのSRB (Single Regeneration Budget) に注目した。また、地域住民のコミュニティ・キャパシティを構築するための方法として、クレジット・ユニオンやLETS等のコミュニティ経済の試みにも焦点を当てる。

現地調査期間は、1999年4月～10月の半年間であり、バーミンガム市を中心として、その他、ユニークなコミュニティ活動のある場所を調査した。

2. バーミンガム市の住宅地再開発におけるSRB

英国での都市再生の政策的プログラムは、「シティ・チャレンジ」(1991年)、「SRB」(1993年)等の政策で、荒廃しているインナーシティのエリアの再生のためには、コミュニティ参加、地域参加をいかに生み出していかかがポイントとなってきた。地方自治体の主体性の発揮と官僚主義を打破して地域住民とのパートナーシップをどう組み込んで行くか等が主要課題として進められてきた。SRBとは、荒廃している地域での再開発に関して、多様な団体のパートナーシップで事業を進めるための一括的な補助金システムであり、地方自治体、ボランティア団体、民間企業の共同参加プロジェクト推進である。

バーミンガム市の劣悪な都市住宅地、ハンドワース地区での都市再生のプロジェクトは、グランド・ワーク・トラスト^{注1)}も参加したSRB方式で進められている。当地区はバーミンガムの北西部に位置し、10年以上前にはバンダリズムが激しく失業率が高く(失業率15%で、今まで働いたことのない失業者が内26%を占める)、低収入(地区の65%の世帯が低収入層)、定住性の低さ、エスニック・マイノリティの人達の住む19の地区から構成される。

この再開発事業は、5つのハウジング・アソシエーションが中心となってSRBを獲得する目的でハンドワース地区再開発トラストが構築され、その活動に協力する団体としてバーミンガム・グランドワーク等の7団体がパートナー団体として関わっている。7年間の事業で総事業費で1800万£(1£=約200円換算で36億円)で、内約400万£(約8億円)をSRBで獲得する予定である。その他の予算の中には国が「ニュー・ディール」政策として進めている失業者対策としての失業者への職業訓練を兼ねた仕事づくりの予算獲得も予定されている。

事業目的は住宅改善や住宅地の環境改善というのフィジカルな改善だけでなく、新しい仕事の創造、住宅改善等の技術を住民が取得する機会の提供、教育改善、地区の安全性の確保、コミュニティ意識の結束等があり、物理的

環境改善だけでなく、社会的経済的な再生を目的としている。地区を巻き込み、地区住民の積極的な参加を事業に組み込みことで、コミュニティのアイデンティティや自立を高め、サステナブルな居住地を都市の中に再構築しようとする事業である。失業率の改善、定住性の増加等も大きな目的となっている。このような地区の再生のためには、単に物理的環境改善だけでなく、社会的、経済的な改善、活性化が求められている。(以上の内容は、バーミンガム・グランド・ワークトラストでの聞き取り調査を元としている。¹⁾)

3. バーミンガム市のクレジット・ユニオンの動向

地域コミュニティの再生の社会経済的な手法として、英国では現在、都市内の地区単位でのコミュニティが中心となるクレジット・ユニオンの設置が試みられている。本研究の主要な調査都市であるバーミンガム市には、1999年現在、31のクレジットユニオン、会員1.5万人、資金1000万ポンドで、全英での団体数の5%、会員で6%、資金で7%であるという。ちなみに、バーミンガム市は、ローカル・アジェンダ21のサステナブルな行動指針の市民向けパンフレットの中の貧困対策の項目で、このクレジットユニオンと、LETSの振興を唱っている。市の肝いりで、「バーミンガム・クレジット・ユニオン・デベロップメント・エージェンシー」(BCUDA)という会社が作られ、普及とコンサル活動を行っている。²⁾

クレジット・ユニオンには、3タイプあり、コミュニティ・クレジット・ユニオン、アソシエーション・クレジット・ユニオン、エンプロイヤー・クレジット・ユニオンである。コミュニティ・クレジットは、文字通りの地区が限定されているユニオンであり、現在、地区的には全市のほぼ6割程度は形成されている。アソシエーションは、教区での運営である。エンプロイヤー・ユニオンは、バーミンガム市職員のユニオンや警察官のものである。ここで注目しておきたいのは、コミュニティ・クレジットである。

バーミンガム市は、英国の中では、クレジット・ユニオン運動では後発の地域で、15年程度の実績である。先のBCUDAは市内のクレジット・ユニオンの立ち上げや運営の手助け、トレーニング等の事業をし、現在は、個々の地区のクレジット・ユニオンを連携してどうバーミンガム市全域でのネットを形成するかの戦略を練ったり、まだ立ち上がっていない地区での立ち上げ等が仕事となっている。

クレジット・ユニオンのメリットは、銀行等の金融機関からの融資が受けにくい低所得者層が共同運営する地区信託銀行的な性格を持ち、低所得者層の彼らが金融業での高い利子でお金を借りるよりユニオンでの低利子で借りることにメリットがあり、同時に地区コミュニティのつながりを高めようとするものである。一人当たりの平均的な預金高は、1500£程度であるという。最高での借金高の限度は、1000£と規定されている。

豪州のパーマカルチャー・ビレッジで有名なマレーニー町のクレジット・ユニオンのように、得た資金を環境活動に支援するようなエコロジカルな資金活用はないが、貧困者、低所得者の生活安定のための共同資金づくり、相互扶助銀行としての位置づけが強いといえる。

4. LETS

(1) 英国におけるLETSの動向

経済の急激なグローバル化の波に対して、地域経済・社会をどう維持していくのか。地域経済・社会の再生・維持・持続性のための新しい経済行為の試みが急激に起きている。市場経済に流通しているお金を使わない地域経済の循環システムの一つとして、英国で急激に成長しているLETSの現状を分析する。LETSはローカル・エクスチェンジ・トレーディング・システムの略であるが、もうひとつに、ローカル・エンプロイメント・トレーディング・システムの略の意味もある。サービスやものの地域内交換が、地域内での市場経済に乗らない雇用の場と機会を提供し、それを契機としたコミュニティの活性化に役立つという視点である。

英国でのLETSは、低所得者層や、失業者層の生活を地域経済・社会に組み込むためのソーシャル・ポリシイ的な道具として使用されている面も強く、後者の雇用の交換という視点が重要となっている。地域でのオルタナティブな労働形態、シャドウワークを地域経済・社会の中に組み込む方法でもあり、その結果として、地域コミュニティのコミュニケーションを高めるものとなる。英国のLETSを普及させている民間団体「LETSLINK・UK」のパンフレットには、「LETSは、コミュニティと地域経済の再生のための新しい道を提供する」とある³⁾。市場経済に影響されず、自分たちの労働の価値を自分たちで計って地域内で交換するというシステムとして評価している。

現在、英国では400近くのLETSの組織があり、94年頃から急激に伸びている。当初は、環境問題等に関してのある中流階層の遊びのような点があったが、現在の広がり、地域の自立のための新しい地域経済、低所得者層の地域生活の安定化のための道具としても拡大してきている。

LETSの活動状況を分析したジョナサンの1998年に出版された本、『LETS ACT LOCALLY』⁵⁾では、個々のLETS組織の構成メンバーの1/4は失業者であり、マンチェスターLETSは43%、キングストンのサーリーは50%、ペンブロークシャーのハンバーホードウエストでは70%であるという。彼はLETSの利点として、失業者の日常的な生活保証、何らかの労働の機会に恵まれることで今までの技術・技能の維持、実質的な次の仕事を得るためのスキルや機会の確保、コミュニティ内でのコミュニケーションが図られ孤立しがちな都市生活の改変、インフォーマルな学習の交換、地域レベルでの経済の再生（LETSとポンドを併用して交換もあるということが大きい）、多様なコミュニケーションにより地域内での階級的差や年齢差等による障害が解消されること、不要なものの交換的活用により環境負荷を少なくする等の効果をあげている。

リード大学のコーリン達の1996年の全英での調査では、350団体あり、3万人のメンバーで一年間の経済行為をポンドに換算すると、2.1万£になるという報告がある⁴⁾。また、有機農産物の生産と普及の国内のリード団体で、有機農産物の認定機構でもチャリティ団体のソイルアソシエーションの進める「ローカル・フード・リンク」運動の中に、このLETSを組み込んで、農村地域の有機農家と地域内消費者との連携を図ろうとする動きも起きている。LETSでの地域通貨とポンドとの共存併記や組み合わせでの交換行為も一般化してきており、多様な展開方向が今後期待できる。

英国の最初のLETSは1985年にノルウィックで、87年にトットネスで2番目が出来、92年には全英で5団体だけで、あまり普及はしていなかった。90年にLETSに関する本を最初に書いたりズ女史と「フレンド・オブ・アース」（世界的に有名な環境保護団体で英国での環境政策には大きな影響力をもっている団体）のダニエルが、共同で英国版のLETSモデルをウエスト・ワイトシャーで立ち上げ、丁度英国の経済危機の時でもあり、非常に地域経済に貢献したと言われている³⁾。1991年に最初の英国国内でのLETSの国内会議が開催され、その後、LETSの普及団体として「LETS LINK UK」（チャリティー的な性格をもつ会社）が結成された。この組織は現在の英国での急激なLETSの普及に大きく貢献している。一般庶民、特に、低所得者や失業者も充分理解でき、参加意欲が出るような普及パンフレットやコンサルタント活動等を手がけている。最近では広く、ヨーロッパの諸国に対しても普及活動をしている。この団体のパンフレットの中では、LETS的な地域独自の交換通貨の歴史的出発点として、1830年代の空想的社会主義者のロバート・オーヘンが失業者対策としての発案した「労働切符」を紹介しているのは興味深い。

また、近年は、地方自治体でのコミュニティ・デベロップメントの一つの手法として、自治体レベルでの助成でLETSを立ち上げている所も増えている。先に述べたようにバーミンガム市のローカルアジェンダ21の貧困対策項目の中でLETSの普及が目標とされたり、後に述べるブラッドフォード市では、LETSの立ち上げのために5.5万£の資金が行政から提供されている。

交換行為なので、税等の問題が大きくなる（失業者が何らかの労働をしてその代価を得るということで、失業者が収益を得たと判断するかどうかも含めて）が、現在1999年夏の段階ではまだ、政府見解も曖昧な点があるが、「LETS LINK UK」等は国会ロビー活動も熱心で、関心を持つ国会議員もあり、ブレア首相も表面的には好意的な意見を示している。

（2）ストラウドのLETS活動

グロセスターシャーの山間にあるストラウドは、1990年に設立された英国では初期段階のLETSの一つがある町である。パースの北にある田園地域の中心町で、人口1.5万人の革新的で芸術的なまちづくりが伝統的に実施されている町で、革新的なグリーンパーティの政治活動が盛んな土地柄でもあり、LETSのような新しいものに先進的に取り組んだとみえる。

LETSの事務所は、古い学校を改造した建物である町のコミュニティセンターの一室を利用している。エコ建築の雑誌を出版している「エコロジカル・アソシエーション」の事務所や、シュタイナー系のバイオダイナミクス農法の事務所も入っている。喫茶店もあり、スープとパンは100%LETSで利用でき、店の壁にはファーマーズマーケットの紹介もあり農家の会員もいる。

行政から1000£の資金援助でコンピューターシステムを導入して会員の交換活動の登録処理をしている。300人程度の会員が活動しており、1998年10月～11月の2ヶ月間の交換実績では524件で約1万£相当の交換額がニューズペーパーで報告されている。

LETSに参加している店は、自然食材等の販売店、オーガニック・レストラン、洋品店（インドの農村集落と提携してインド産の民族洋服等を扱っているワーカーズ・コレクティブであり、この町のLETSの立ち上げに尽力した店である）、エコロジカルな建設材料・設備・雑誌（天然塗料、スウェーデン産のコンポストトイレや、雨水貯水タンク等の展示販売、英国のウエールズにある環境教育センターのCATと提携してエコ情報雑誌の販売等）等の販売店「グリーンショップ」（郊外のガソリンスタンドに併設した店で、オーナーは熱心なパーマカルチャーリストである）等が参加している。各店でLETSの使用限度は価格の25%を上限として、75%はポンド使用であり、ポンドとストラウド（この町のLETSの交換単位名）の併用で商売をしている。

この町のLETSをリードしてきた洋品店のビショップトンの店内の壁には、LETSの会員達の情報の掲示板もある。LETSに加盟している自然食材店の壁には、コハウジングの建設を計画しているグループのピラも張っており、新しい集住形態に対する取り組みも始まりつつある町である。

（3）南バーミンガムのLETS活動

バーミンガム市には、現在南北に二つのLETSが存在する。南のLETSは歴史も古く、規模も英国で一番大きい組織である。現在の登録会員数は581人だが、アクティブに活動している人は300人程度という。関係者への聞き取りでは、比較的中間ホワイト層がほとんどであるという。3人の事務局（代表世話人、理事、会計）、コアメンバー、12地区の世話人からなる主要メンバーで運営されており、LETSの事務所的な機能を果たすショップや喫茶店は持っていない。

会員には、入会の同意書、LETSの小切手、及び会員アドレス・電話番号と会員の提供するものやサービスの内容とその交換価値を書いたディレクトリーが手渡される。年間の維持費として10ポンド支払う義務があり、その他は何もなく、交換活動を民主的、紳士的にするだけであるという。

南バーミンガムのLETS会員に配布されているディレクトリー⁶⁾（会の運営方式、会員の交換できる仕事の内容とその価値及び会員番号が掲載されている冊子）には、交換の仕方について以下の原則が述べられている。

1ハート（ここでの交換の単位）の価値は概ね1£相当。

一時間の労働の標準価値は6ハーツである。ただ、ケース・バイ・ケースで多少の変動はあるし、お互いの相談できまる場合もある。

もし、サービスをする上でお金を使った場合（ガソリン代、材料代等）は、相手にその代価をお金で求めることができる。

ハートとお金を混ぜて請求したい場合は、少なくとも50%はハートを使用すること。

また冊子には注として「商売の人がLETSでの活用で50%以上の請求が必要な場合もあろう。その時には、その請求方式について尋ねてください。」と述べてある。

ここでも、LETSのシステムを身近な商業行為も含めるために、市場の金銭を入れる工夫がある。この工夫が、英国のLETSの普及率を高めている理由とも考えられる。

交換対象となっている内容をリストの分類で見ると以下のようなものがある。秘書、法律相談、メディテーション、キャンペーン技術、教育・学習、翻訳、本の読解、健康・セラピー、精神・癒し、育児、家事、家の修繕、庭仕事、動物のめんどう、食べ物、病気や非健常者の世話、自転車修理、自動車での送迎、洋裁、音楽、スポーツ等で多様である。リストには、1時間当たりの交換レートがハートとポンドで併記されているものもあるし、相談で決めるといふものもある。ハートとポンドの組み合わせもある。LETSの交換レートだけにこだわらず、ポンドの使用も可能であるというのが、普及している理由であろう。商店等の参加はそれほど多くないが、有機野菜等の販売ショップ等は入っている。

また、このLETSのユニークな点は、ソーシャル・ファンド（共同基金）をLETS内に持っていて、LETSの非会員が病気等の緊急事態に陥った時に、その友人のLETS会員が、緊急でこの共同基金を使用して、会員のサービスを受けることができる仕組みである。そして、この共同基金は会員からのハートの寄付で積み立てておくものである。

(4) 環境教育センターの再生とLETS

バーミンガム大学の近くにあるマーチニュー・ガーデンは、2年前までは市の教育課が管轄していた子供のための環境センターの一つであり、農園と森から構成されている。2年前に行政が閉鎖を決め、元々の私企業が開発を計画している。それに対して、環境センターとしての機能の存続を願う市民の活動が続けられている。この市民活動は地元の熱心なボランティアと、市から当面の間手当をもらっている園芸指導者のキャロライン女史によって支えられて、有機的農園や森林が維持され、子供達や近隣の住民の環境学習と交流の場になっている。

彼らの運動の一環としての農園で採れた野菜等の収穫祭のイベントは、有機菜園や果樹園で採れた野菜や果物と販売、グリーンハウスでの植物の販売、手作りろうそくの販売、巨大パンプキンの目方当てや、敷地の奥にあるサンクチャリ・フォレストでの自然観察ツアー、サステナブル・シティに関するオープン・デスクッション等と多彩である。自然観察は、2年前までは家畜が放牧されていた草地が家畜がいなくなって自然復元している様子や、その奥の保全区域の森林生態系の説明を生態系に詳しいボランティアのガイド着きである。豊かな生態系が形成されている池や、倒れたばかりの木の様子を観察することも含まれている。

この会の活動を支えている人達の多くは、先の南バーミンガムLETSのメンバーである。イベント時の園内での手作りローソクや植物の販売は、LETSの交換単位であるハートとポンドでされている。ここのガーデンを守る組織も組織としてLETSに参加しているのも、ここでの販売の植木鉢の値段もLETSのハートとポンドの併記であった。

手作りローソクを売っている女性は、LETSでの会員のもめ事の調整役である。彼女は、LETSに参加したことで生活が変化したといい、また、LETSの活動はコミュニケーション、コミュニティ活動の活性化に大きな役割を果たしていると高く評価している。

5. ブラッドフォード市のコミュニティ・エコノミー・デベロップメント

ヨークシャーの中心都市の一つであるブラッドフォード市は、パーマカルチャーのコンセプトを入れたボトムアップ型のまちづくりを進めている市である。ローカル・アジェンダ21の活動目標の中にコミュニティ活動支援がある。コミュニティレベルでの経済活動や社会的な活性化、コミュニティ・キャパシティ・ビルディングを経済的なレベルで構築していくための企画・対策室が、コミュニティ・エコノミック・デベロップメント・ユニットである。LETS、クレジットユニオンに関する普及活動もここが行っている。

ブラッドフォード市は先に述べたようにLETSの導入を行政が率先して行ってきた市でもあり、そのほかに多様なコミュニティの活性化のための戦略を展開している。貧困対策や失業対策、マイノリティの地区に対して、単に金銭的な援助では地域の自立、健全な住民が育ってこないという中で、個々の地域のキャパシティ、活力を高めることが求められ、それを経済的、経営的側面から支援し、組み立てていこうというものである。

コミュニティ・ビジネスという概念が重要なキー・ワードとなってくる。このユニットで定義しているコミュニティ・ビジネスとは、

地域のコミュニティが所有と運営を行い事業展開の主導権はコミュニティがとる。

コミュニティビジネスは利益を生み出すと同時に、社会的環境的な事業に関係する。

名称としてはコミュニティ・コーポラティブ、ソーシャル・エンタープライズ、コミュニティ・エンタープライズ等がある。

利益を求める点では他の普通の会社と同様であるが次の点が異なる。

社会的、コミュニティ的、環境的な利益を獲得するためにビジネスをする。

利益以前に人々や環境を重視する。

会社の財産はコミュニティに属し、個人的な利益のために売却されない。

コミュニティによって、事業は運営される。

得た利益は、より効果的な事業や新しい事業を確立するために、コミュニティに再投資、還元される。具体的な事業として、低コストの育児所の経営、警備会社、住宅維持会社等が考えられる。

このユニットで進めているプロジェクトの一つは、空洞化してショップもなく郵便局もないようなマイノリティの人達の住むインナーシティの居住区に、食料品店をコミュニティ・エンタープライズで立ち上げることであり、

そのための支援するトラストの立ち上げである。

一次しのぎの金銭的な生活保障的援助では地域の自立と再生がはかれないことは明白である。コミュニティが必要としている切実な需要を掘り起こし、それを解決する事業を地域住民が主体的に参加して、共同・協同での日常的な生活を支えるための事業を振興することが必要である。それを実現していく過程で、コミュニティとしてのアイデンティティや自立の力がついてくる(コミュニティ・キャパシティー・ビルディングということ)ことになる。これは、結局は行政の負担の減少にもつながり、サステナブルな地域社会の形成となるという考え方である。

6. まとめ

英国の都市における、行政と地域住民とのパートナーシップでの都市社会の再生の試みは成果を出してきている。SRBのような、再生地域を限定し、長期的な資金援助と地域のNPO組織を巻き込んだ総合的なコミュニティ再生事業の意義は高いものといえる。多様なテーマを持つ地域主体の住民組織、企業、行政のパートナーシップでの地域再生は、グランドワーク・トラスト事業としても日本で紹介されてきている。バーミンガムのグランドワークトラストも参加しているSRBの事例は、都市再生における公的資金の長期的な一括的投入とそれを受け入れる総合的で多面的な連合体の形成(地域のNPO組織を含む)の重要性を指摘しており、日本での都市地域再生に向けた総合的な政策を練る上で参考となる。

一方で、都市型社会の再生に向けて、インフラ整備等の物理的空間の再整備だけでなく、コミュニティをベースとした、社会・経済政策の重要性が指摘できた。特に、LETSの英国での急激な進展はそれを示唆している。調査事例地の先進的な自治体では、都市社会の弱者のコミュニティ再生の手法として、地域信託銀行の構築と併せて、地域だけで通じる地域通貨による交換システムとしてのLETSを採用している。都市の貧困対策を単なる救済策的金銭援助の方式ではなく、貧困層の居住する地域全体のコミュニティの再生の手法として活用している点を評価したい。近年、日本でも地域通貨システムの採用が取りざたされているが、この種の失業対策を絡めた地域コミュニティのキュパシティー・デベロップメントの視点は希薄である。英国と日本との都市型社会の構成の相違はあるものの、地域コミュニティ再生の視点での地域通貨や地域信託銀行の採用は今後の都市社会の形成手法として参考にしていくべきであろう。

参考・引用資料

- 1)HANDSWORTH AREA REGENERATION TRUST (1999),「PROSPECTUS REGENERATION」, p1-24
- 2)BCUDA (1999),「ANNUAL REPORT 1998-99」, p3-5
- 3)LETS LINK UK (1997),「LETS INFO PACK」, p1-11
- 4)PERMACULTURE MAGAZIN no18 (1998), PERMANET PUBLICATION
- 5)JNATHANCROALL (1997),「LETS ACT LOCALLY」 ,p34 -40, CALOUSTE GULBENKIAN FOUNDATION
- 6) SOUTH BIRMINGHAM LETS (1998),「SOUTH BIRMINGHAM LETS DIRECTORY-- ISSUE 18」, p2